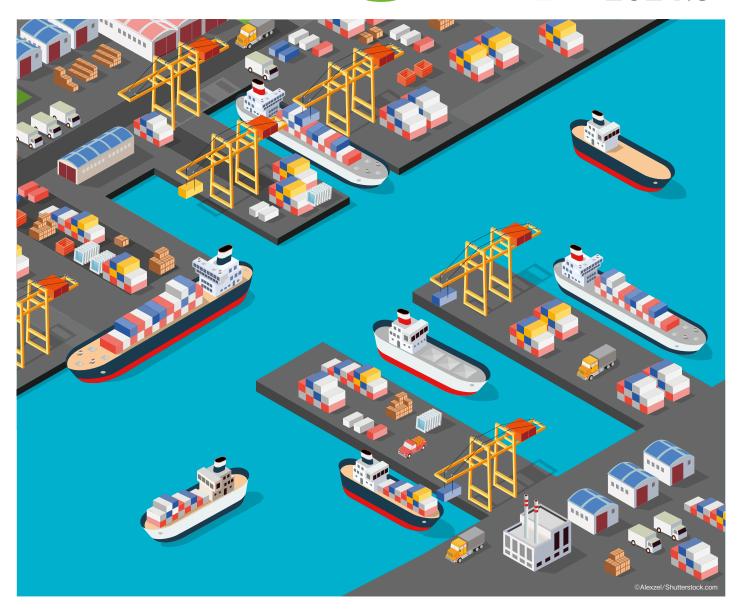
KAIUN

海 202 3.4



2023年4月号~2024年3月号

バックナンバー集

2022年 創刊100周年

100年を超えてご愛読いただいております

業務に役立つ情報誌

海運、造船、海上保険、マーケット、内航など幅広く網羅

短 期 連 載

特別企画

巻頭インタビュー

グラビア

短 期 連 載

集

特

LOOK BACK KAIUN

No.1147 **4月**号



COVER

©iStock.com/TimSiegertbatcam

深化する複合一貫輸送サービス 特 2037年の創立100周年に向け重点5産業を軸に需要獲得へ 16 ●日本通運株式会社 執行役員 安藤 恒夫氏 (国内定期船部・港湾運送部担当兼関東甲信越ブロックフォワーディングビジネスユニット長) 高付加価値なサービスを武器にお客様とWin-Winの関係を築く 20 ●センコー株式会社 執行役員 高橋 健二氏(センコー・フォワーディング株式会社 代表取締役社長) 事業政策推進本部 長距離輸送事業推進部 部長 殿村 英彦氏 SCSを新たな事業の柱としてニーズに適した物流を提供する 24 ●郵船ロジスティクス株式会社 日本地域事業・営業推進本部 海上貨物部 部長 鳥居塚 真生氏 海運・非海運の売り上げ構成は5対5があるべき姿 28 ● A.P. モラー・マースク 北東アジア地区 最高経営責任者 日本支社長 西山 徹氏 グラビア 駅や街頭ビジョンで海運業界をPR 8 ●日本船主協会 グラビア 本社ビルオフィスをリノベーション 安全運航支援と働き方改革を推進 10 ●商船三井 グラビア さんふらわあミュージアムが登場 船舶模型や電子看板で110年の歩みを紹介 12 ●フェリーさんふらわあ 造船首脳会見 同型船の連続建造で収益を改善 32 ●株式会社名村造船所 代表取締役社長 名村 建介氏 KAIUNアプローチ 「FC EXPO」から浮かぶ水素"社会実装"への道程 34

15

44

2023年 5月号



COVER ©Tawansak/Shutterstock. com

•	「創立満三十周年記念号」から振り返る集会所の当初30年②	• •
	造船・舶用のGHG削減技術	15
	●川崎重工業株式会社 エネルギーソリューション&マリンカンパニー 執行役員 船舶海洋ディビジョン 副ディビジョン長 本井 達哉 氏 エネルギーディビジョンレシプロエンジン技術部 副部長 東田 正憲 氏	16
	●三菱造船株式会社 マリンエンジニアリングセンター 船舶技術部長 上田 伸氏	20
	マリンガスオイル専焼エンジン ●株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 開発部長 兼 水素燃料エンジン開発推進室長 江戸 浩二氏	24
	省エネ付加物 ●商船三井テクノトレード株式会社 代表取締役社長 川越 美一 氏/取締役常務執行役員 福島 正男 氏 環境・安全機器事業部営業第2グループグループリーダー 和田 玄 氏	26
	船底防汚塗料 ●日本ペイントマリン株式会社 技術研究開発部長 森本 眞人氏	30
	デュアルフューエルエンジン ●ダイハツディーゼル株式会社 代表取締役社長 堀田 佳伸 氏/常務執行役員 早田 陽一氏	32
	省エネ付加物 ●ナカシマプロペラ株式会社 エンジニアリング本部長 執行役員 岡田 善久 氏	36
	船底防汚塗料 ●中国塗料株式会社 営業本部 戦略企画部リーダー 鈴川 恵氏/戦略企画部 吉川 俊郎氏	40
	船舶用ロープ ●ナロック株式会社 代表取締役社長 寺本 隆一氏 専務取締役 寺本 美友紀氏/常務執行役員 新田谷 善昭氏	42
	省エネ付加物 ●かもめプロペラ株式会社 専務取締役 板澤 一樹 氏 理事・技術部長 深澤 正樹 氏/国内営業部グループ長 石原 晃一 氏	44
	ガス専焼エンジン ●阪神内燃機工業株式会社 上席執行役員 技術統括本部 本部長 田中 孝弘 氏	46
Ī	再考・安全運航	49
	インタビュー 陸上サイドによる本船支援で安全・健全な海運は成立する	50
	●トーマス・ミラー株式会社 Senior Loss Prevention Director 関根 博氏	30
	状況認識や意思決定のスキルを鍛える重要性が高まってゆく ●東京海洋大学 学術研究院 海事システム工学部門 教授 竹本 孝弘 氏	54
•	次の100年も物流最適化に向け安定的なサービスを提供する ●近海郵船株式会社 代表取締役社長 関 光太郎氏	8
,	液化CO2輸送試験船が進水 NEDOの実証事業に活用	12
Ì	●三菱造船 LOOK BACK KAIUN 「創立満三十周年記念号」から振り返る集会所の当初30年③	62
	「同平闸―」月十二心ケ」ルン派ソ区の未五川ツヨか30千回	

2023年 6月号



COVER ©Hit1912/Shutterstock. com

シップリサイクル条約の最新動向 15 特 Introduction 国際条約で持続可能な船の解撤を 16 インタビュー 主要解撤国への国際支援を通じ条約の早期発効を目指す 18 ●国土交通省 | 当主人に | 海洋・環境政策課 シップ・リサイクル対策調整官 髙橋 信行氏船舶産業課 課長補佐(国際) 鈴木 聖一氏 民間同士の取り組みを推進 海外船主団体とも協力を強める 22 ●一般社団法人 日本船主協会 副会長 友田 圭司氏 バングラデシュの条約対応に貢献 船主が安心して船を出せる環境へ 28 ●一般財団法人 日本海事協会 交通物流部長 平田 純一氏/交通物流部 主管 成瀬 健氏 特別企画 33 海運・造船決算ハイライト ~データで見る2022年度業績~ 海運 22年度は10社中8社が増収増益も23年度は9社が減収減益を予想 34 造船 23年初までは発注控えの動き船価改善で増収増益に期待 42 ONE 短期運賃悪化で減収減益に転じる荷動きに応じマネジメントを実施 44 インタビュー 45 リスク耐性の有無がポイント 事業環境の変化はチャンスに ●株式会社みずほ銀行 企業調査部 次長 武井 健一氏 特別インタビュー 量子コンピューターとは何か 基本の仕組みと活用可能性を知る 48 ●株式会社グリッド 代表取締役社長 曽我部 完氏 グラビア ウインドハンター実証試験を開始 洋上風・水素のエネルギーを利用 8 ●商船三井 グラビア 八戸~苫小牧航路開設から半世紀 八戸・苫小牧で記念式典を開催 10 ●川崎近海汽船 グラビア FC駆動の港湾用クレーンを開発 24年春からLA港で荷役試験をスタート 12 ● 三井 E&S

2023年 7月号



©levgenii Bakhvalov/ Shutterstock.com

特 集	港で働くプロフェッショナル	29
	シップチャンドラー	
	計画通り安全に積み込みを	30
	完遂することがやりがい	
	●株式会社郵船商事マリン 京浜配送センター センター長 原 健太郎 さん	
	船舶代理店	
	常に礼儀・礼節を意識した	34
	"愛される代理店"が目標	
	●株式会社ダイトーコーポレーション 代理店部 市原代理店課 専任課長 鈴木 洋さん	
	ポートラジオオペレーター	
	安全で効率的な入出港を支援	38
	痒い所に手が届く存在へ	
	●株式会社東洋信号通信社 横浜・川崎港グループ チーフ 増田 敬之 さん	
	外国船舶監督官	
	着実な検査で不具合を正し	42
	安全運航と海洋保護につなげる	
	●国土交通省関東運輸局 海上安全環境部 首席外国船舶監督官 石川 浩行さん/次席外国船舶監督官 大久保 まり子さん	
柱叫人声		40
特別企画	船員の仕事と健康を支えるアプリ	49
	カタフリ	
	点検報告業務を標準化・効率化データでノウハウの継承も可能に	50
	●株式会社カタフリ 代表取締役社長 CEO 住田 勇武 氏	
	デジタル船員手帖	5 4
	労務管理からメンタルヘルスまで 内航の働き方改革を支援	54
	●株式会社ゼクト 代表取締役 世古口 学 氏/管理部 広報室 小野田 侑歌 氏	
巻頭インタビュー	船主のニーズと業界への責任 両方を捉えたサービスを提供する	12
	●パナマ海事庁 商船局 局長 ラファエル・シガルイスタ氏	
グラビア	4年ぶりの開催で最新技術が集結 過去最高、国内外から350社超が参加	8
	●バリシップ 2023	

2023年 8月号



©Leonid Sorokin/ Shutterstock.com

自動運航が描く海運の未来 14 特 インタビュー チーム連携での戦い方を基本に 16 海事・社会の課題解決を図る ◆株式会社MTI 船舶物流技術部門 部門長 取締役 安藤 英幸 氏◆株式会社日本海洋科学 運航技術グループ長 桑原 悟 氏 海運会社としての知見を基に 20 全体の取り組みを前進させる ●株式会社商船三井 技術革新本部 スマートシッピング推進部 部長 山根 啓氏/スマートシップ運航チームリーダー 鈴木 武尊氏 自動運航船という手段を通じて 24 高品質なサービスを提供したい ●川崎汽船株式会社 先進技術グループ長 亀山 真吾氏/運航技術イノベーションチーム長 井上 省吾氏 保険というインフラを提供し 28 自動運航船の安全性を担保 ●三井住友海上火災保険株式会社 船舶営業部長 北島 英二氏 ほか 32 規則整備や安全性評価によって 早期の社会実装をサポート ●一般財団法人日本海事協会 執行役員 技術研究所長 藤浪 幸仁氏/技術研究所 主管 山田 智章氏 特別企画 揺れる社会情勢、変わる船舶管理 45 インタビュー 安全運航の確立を最優先 品質基準強化に注力 46 ●美須賀海運株式会社 取締役船舶管理部長 井川 達也氏 収益性・成長性の向上を追求しサステナブルな経営を目指す 巻頭インタビュー 10 ● NSユナイテッド海運株式会社 代表取締役社長 山中 一馬 氏 造船首脳会見 JMUとの共同案件を増やし日本の造船業界をけん引 38 ●今治造船株式会社 代表取締役社長 檜垣 幸人氏 短 期 連 載 LOOK BACK KAIUN 50 「創立満三十周年記念号」から振り返る集会所の当初30年④

2023年 9月号

特

特別インタ

グラ

編集部のが聞き



■ COVER ©shimanto/PIXTA (ピクスタ)

集	内航海運の針路	17
	業界の未来を照らすカギを探る	
	インタビュー	
	自由な経営感覚の人が増えれば	18
	新しい内航海運の形が見えてくる	
	●日本内航海運組合総連合会 会長 栗林 宏吉氏	
	船舶管理業の指針を示して	22
	トラブルの種を減らす	
	●特定非営利活動法人日本船舶管理者協会 理事長 望月 正信 氏/副理事長 永田 桐哉 氏	
	2024年問題の影響も見据え	26
	海上輸送ルートの可能性を検討	
	●近海郵船株式会社 取締役 東 哲生氏/定航部 部長 小野田 元 氏	
	人材の確保と流出阻止へ	30
	船員がワクワクできる船に活路	
	●上野トランステック株式会社 執行役員 環境安全部長 内航事業一部・二部担当 野瀬 泰幸 氏	
	執行役員 工務部長 藤田 峰隆氏	
	コンテナをうまく利用できれば	34
	内航海運はまだ成長できる	
	●井本商運株式会社 代表取締役社長 井本 隆之氏	
ビュー	地球温暖化やロシアの軍事侵攻で北極海航路に何が起きているのか ●北海道大学 北極域研究センター 特任教授 大塚 夏彦氏	44
ビア	横浜うみ博2023が大盛況 体験型のイベントで海の魅力を発信	10
	●海洋都市横浜うみ協議会	
"こことい"	- SEP船の船舶管理- 作業船の知見を新領域に活かす	52
C ()	▲ 计类文儿》,株式会社《取締役 莱 蚁帕等理吏类郊長》 振規 惠二 氏	

2023年 10月号



COVER ©Glebzter/Shutterstock. com

集 これからのドライバルク市況 15 特 ―2023年の要点と新たな需要― インタビュー 年末年始の駆け込み需要を経て 16 年明け以降は調整局面に ●日本郵船株式会社 常務執行役員 西山 博章氏(ドライバルク事業本部長) 上値の重い展開が続くも 20 ファンダメンタルズは悪くない ●株式会社商船三井 専務執行役員 菊地 和彦氏(ドライバルク営業本部長) 中国経済回復のタイミングが 24 ケープ市況を観るポイント ●川崎汽船株式会社 常務執行役員 田口 雅俊氏 (鉄鋼原料営業・鉄鋼原料事業・ドライバルク企画調整担当) 懸念材料はいくつかあるが 28 市況はそれほど大崩れしない ● NS ユナイテッド海運株式会社 常務執行役員 阿諏訪 直樹氏(資源エネルギーグループ担当) 経済成長を続けるインドが 32 世界の鉄鋼市場をけん引 ●株式会社三井住友銀行 企業調査部 素材グループ長 小澤 潤一氏ほか 特別企画 電気×内航海運 一電気で走る船、電気を運ぶ船— 43 インタビュー "乗組員に夢のある船を"電気推進船で未来の海へ前進 44 ●旭タンカー株式会社 執行役員 国内事業部担当 市川 武義 氏 ほか 蓄電池で電気を運ぶ電気運搬船 新たな海運ビジネスが動き出す 48 ●株式会社パワーエックス 船舶・風力発電事業部 部長 佐藤 直紀氏 造船首脳会見 成長戦略に向け経営基盤を強化 ●株式会社大島造船所 新造客船船名は「飛鳥Ⅲ」に決定 "動く洋上の美術館"が25年竣工へ グラビア 10 ●郵船クルーズ S Ε 日本海運集会所からのお知らせ 12 日本船舶明細書 2024年版から刷新

2023年 11 月号

特

集 海上保障



COVER©Hasan Serhat Bozkurt/ Shutterstock.com

10 🗻	伊工体队	
	~時流を読むための4テーマ~	
	寄稿	
	荒天事故時の私法・公法に基づく責任の回避可能性	18
	●三井住友海上火災保険株式会社 グローバル損害サポート部 四国海損グループ 塩澤 拓眞	
	ロンドン船舶保険マーケットの最新動向	22
	●東京海上日動火災保険株式会社 担当課長(ロンドン駐在) 岩井 暢平	
	ロシア原油を運ぶ「影の船団」と被害者救済について	26
	●損害保険ジャバン株式会社 海上保険金サービス部 船舶保険金サービス課 課長代理 飯干 友太	
		20
	タンカーのリスクマネジメントとロスプリベンション ●日本船主責任相互保険組合 ロスプリベンション推進部長 浅井 亨	30
## DJ A ==		
特別企画	2024年問題まであと約半年	42
	船へのモーダルシフトは進むのか	
	インタビュー	
	輸送モードの変化を見据え	44
	車両のトレーラー化に備える	
	●川崎近海汽船株式会社	
	内航定期船 第1部 部長 小原 一良 氏/内航定期船 第2部 部長 中越 公一 氏	40
	航路変更も視野に	48
	5年以内に新サービス構築へ	
	●栗林商船株式会社 取締役 営業本部副本部長兼第二営業部長 栗林 良行 氏	
W-T (> 6.1%		
巻頭インタビュー	新たなスタート地点に立った今 注力分野を見定め成長を続ける	10
	新たなスタート地点に立った今 注力分野を見定め成長を続ける ●日本郵船株式会社 代表取締役社長 曽我 貴也氏	
巻頭インタビュー 特別寄稿	新たなスタート地点に立った今 注力分野を見定め成長を続ける	10 38

17

2023年 **12月号** No.1155



COVERMaykova Galina/Shutterstock.com

図表で見る 海事産業と経済の動き 15 特 ① 世界人口 16 ② GDP 予測 17 ③ 米中の輸出入 18 ④ 石油貿易とウクライナ侵攻の影響 19 ⑤ 天然ガスとロシア・ウクライナ侵攻の影響 20 ⑥ 穀物とロシア・ウクライナ侵攻の影響 21 ⑦ 石炭 22 ⑧ 再牛可能エネルギー 23 ⑨ 海上荷動き(石油) 24 ⑩ 海上荷動き(3大バルク貨物) 25 ① コンテナ船市況 26 ⑫ 世界商船の船種別割合 27 ③ バルクキャリア・タンカーの船腹量 28 (4) 商船建造の船種別割合 29 ⑤ 新造船竣工量の国別割合 30 ⑯ 造船手持ち工事量 31 ① 解撤とシップリサイクル 32 ® GHG排出量 33 9 サプライチェーンのリスク 34 20 海上安全 35 特別企画 欧州 GHG 規制と海運 39 インタビュー 情報展開と迅速な認証で海運会社の規制対応を後押し 40 ●一般財団法人日本海事協会 技術本部 GHG部 部長 柴戸 博氏 地域規制の乱立は望ましくない IMOは世界統一ルールの整備を 44 ●日本郵船株式会社 脱炭素グループ グループ長 小泉 卓也氏 「第55回住田海事賞三賞」が発表 10 「海難事例」と「海洋建築」 学びの道標となる2冊に決定 RORO船「ふがく丸」が進水 フジトランス向けに24年春引き渡しへ グラビア 12 ●三菱造船 S Ε 日本海運集会所からの新刊紹介 2023年版「Outlook」が発売 日本郵船調査グループ J

2024年 1月号

特

特別企画

巻頭インタビュー

集



COVER
©TierneyMJ/Shutterstock.

海事産業・展望 2024	33
寄稿	
ドライバルク市場 ● 商船三井 ドライバルク事業戦略部 ドライバルクBI・調査チーム チームリーダー 神田 愛	34
コンテナ船市場 ●拓殖大学商学部 教授 松田 琢磨	36
原油タンカー市場 ●日本郵船 調査グループ バルク・エネルギー調査チーム 分島 俊一	38
鉄鋼市場 ●みずほ銀行 産業調査部 素材チーム 参事役 河瀬 太一	40
原油市場 ● ENEOS総研 エネルギー経済調査部 佐久間 敬一	42
LNG市場 ●エネルギー・金属鉱物資源機構 調査部 調査役 白川 裕	44
外国為替市場 ●住友商事グローバルリサーチ 経済部 シニアエコノミスト 鈴木 将之	46
インタビュー	
米国経済 ●丸紅 経済研究所 経済調査チーム エコノミスト 清水 拓也氏	48
中国経済 ●日本総合研究所 調査部 主任研究員 野木森 稔氏	52
インド経済 ●三菱 UFJリサーチ&コンサルティング 調査・開発本部 調査部 主任研究員 堀江 正人 氏	56
サプライチェーンの人権尊重とは	65
インタビュー 全社的な取り組み体制を整備し実効性のある人権侵害対策を ■ MS&AD インターリスク総研株式会社 リスクコンサルティング本部 リスクマネジメント第五部 サステナビリティ第二グループ 上席コンサルタント 小林 佑佳氏	66
「深掘性」と「網羅性」を柱に人権尊重のPDCAを回す ● 味の素株式会社 コーポレート本部 サステナビリティ推進部 社会グループ長 渡邊 裕見子氏 / 社会グループ シニアマネージャー 長谷川 拓氏	70
不確実性がさらに高まる中でも日本の海運は競争を勝ち抜く ●一般社団法人日本船主協会 会長 明珍 幸一氏 (川崎汽船株式会社 代表取締役社長)	10

年 頭 所 感	●一般社団法人 日本船主協会 会長 明珍 幸一 氏	75
	●一般社団法人日本造船工業会 会長 金花 芳則 氏	80
P R	●日本内航海運組合総連合会 会長 栗林 宏吉氏 オペレーター向け統合運航管理システム「TRANS-Operator」導入事例インタビュー	86
r n	新会計基準に対応し航海日割決算を自動化 ●日産専用船株式会社 日産SCMグループ グループ長 三宅 毅氏ほか	16
グラビア	日本海運集会所 100 周年を祝う年末パーティーを開催	22
造船首脳会見	新造船事業は新たな成長局面へ ●名村造船所	62
J S E	日本海運集会所からの新刊紹介 23年版「コンテナ輸送と就航状況」が発売	31
特 集	商用期を迎える洋上風力発電 ~海事産業の知見を生かす~	14
	インタビュー	
	KWS がまとめ役となって支援船事業の早期収益化を図る ●川崎汽船株式会社 カーボンニュートラル推進グループ グループ長 佐々木 純氏 ●ケイライン・ウインド・サービス株式会社 (KWS)	16
	代表取締役社長 蔵本 輝紀氏/事業部長 小寺 隆氏 国内では浮体のEPCIに 海外では国産技術の展開に注力	20
	■内ではみず体のとFCIVE カナトでは国産技術の展開に注力 ●ジャパンマリンユナイテッド株式会社 商船・海洋・エンジニアリング事業本部 海洋・エンジニアリング事業部 洋上風カプロジェクト部 部長 岩本 昌樹氏 営業本部 海洋・新エネルギー営業部長 大川原 和宏氏	20
	国内風車認証のパイオニアとして業界の発展に貢献 ●一般財団法人日本海事協会	24
	事業開発本部 環境・再生可能エネルギー部 部長 赤星 貞夫 氏 大型洋上風車を日本市場に投入 国産部品の供給網構築も ● GEリニューアブル・エナジー 洋上風力事業部 日本代表 大西 英之 氏	28
	プラント建造のノウハウを浮体式プロジェクトに生かす ●日揮株式会社 リニューアブルエネルギーソリューション部長 勝岡 洋一氏	32
特別企画	サルベージ ―たゆまぬ努力で現場に臨む―	43
	寄稿 国内サルベージ能力の必要性 一座礁船の撤去作業事例から見た諸問題—	44
	●日本サルヴェージ株式会社 門司支店 サルベージ営業部長 今村 俊夫	
	海外におけるサルベージ活動 一沈没船の調査・防油作業事例の紹介— ●深田サルベージ建設株式会社 東京支社 サルベージ部 植木 祐介	48
特 集	船舶向け次世代燃料の行方	17
	インタビュー	
	メタノール・アンモニアによる海事産業のGHG削減に貢献 ●三菱ガス化学株式会社 基礎化学品事業部門	18
	化成品事業部 営業グループマネージャー 内藤 昌彦 氏 基礎化学品第一事業部 営業グループマネージャー 鈴木 信行 氏	
	LNG やバイオを入り口に将来は幅広い燃料供給事業を展開 ●豊田通商株式会社 機械・エネルギー・ブラントプロジェクト本部 カーボンニュートラルフューエル部 サステナブルンリューショングループ	22
	課長 林 慎也氏 / 主任 南 創二郎氏 アンモニア燃料船 3 隻を 30 年までに順次投入していく	26
	●日本郵船株式会社 エネルギー事業本部 執行役員 グリーンビジネスグループ長 横山 勉氏 内航メタノール燃料船の"第一人者"を目指す	30
特別企画	●田渕海運株式会社 取締役社長 田渕 訓生氏 子供たちと海事産業をつなぐ 船・港の絵本	43
	船・港の絵本紹介 編集部が選ぶ、この20冊	44
	インタビュー 絵本を通して船の役割を伝え 幼児期の原体験として種をまく	50
巻頭インタビュー	●一般財団法人 海技振興センター 事務局長 千葉 政俊 氏	10
4° - 1° -	●オーシャンネットワークエクスプレス ジャパン株式会社 代表取締役社長 中井 拓志氏	
クラビア	アンモニア燃料輸送船の建造決定 26年の完成目指し国産技術を結集	14

●日本郵船 ほか

2024年 **2月号**

©David_Maddock/ Shutterstock.com

2024年 3月号

船舶向け次世代燃料の行方 単規念5と海事産産をつなぐ船・港の絵本 ポーケック・メウスフリスフリック・総式会社 代表的報告社会・中央 協会を

©VladSV/Shutterstock.

com

COVER

以下の定期シリーズも掲載しています。

ECONOMIST岡野進の経済大予測(23年度巻頭連載)/竣工船フラッシュ/せんきょう(日本船主協会)/研修講座・セミナーのご案内/CLOSE UP/NEWS Pick Up/造船ニュース/ ブローカーの窓から/内航ニュース/新刊紹介/海事ゆかりの建造物/スタッフ通信

※所属・役職等は発行当時のものです。

ウェブサイトからも記事を検索いただけます。www.jseinc.org をご利用ください。

年間定期購読のご案内

KAIUN (海運) は1922年の創刊以来、100年を超えて広く 海事関連諸産業の方々にご愛読いただいております。

海運のみならず、造船、荷主、海上保険、マーケット、内航など海事を取り巻く諸産業の現状や課題、展望、あるいはその時々の業界トピックを中心に、第一線の実務家の皆様にご協力いただきながら、皆様の業務にお役に立つ情報誌として企画・編集に取り組んでおります。

年間購読料:12冊(月刊)

15,840円 (税抜価格 /送料込)

●1冊からもお求めいただけます。1,320円(税抜価格1,200円/送料込)

[定期購読のお申し込みフォーム]

期間・冊数	年 月から1年間 毎月 冊
貴社名·部課名	貴社名 部課名
お 名 前	
ご 住 所	〒
ご 連 絡 先	TEL: FAX: E-mail: ※E-mailでお申し込みの際には、標題の欄に「KAIUN定期購読申し込み」とご記入ください。

お申し込み お問い合わせ 一般社団法人 日本海運集会所 総務グループ

TEL:03-5802-8361 FAX:03-5802-8371 E-mail:order@jseinc.org